

事務事業名	ごみ減量化推進事業				担当	市民生活部 環境課 ごみ減量係			
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり				増補版施策名			
施策名	3	廃棄物の抑制と適切な処理				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 21 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	4. 衛生費	2. 清掃費	1. 清掃総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	循環型社会形成を図るため、市民に対し、ごみの減量及びリサイクルの意識啓発を働きかける。 ・みんなで作る地域づくり事業によるごみ減量説明会の開催 ・出前講座及び女性学級等への講師派遣 ・広報紙等での市民への周知 ・平成31年4月に稼働した真岡市リサイクルセンター活用・周知								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
31年度実績 ・ごみ減量説明会の実施 ・市民への広報（市広報紙等への掲載）		名称							
2年度計画 ・前年度同様		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
		ア	ごみ減量説明会	回	85	75	141	73	10
		イ	ごみ減量説明会出席者	人	2,800	2,312	5,668	2,934	400
		ウ	広報紙等への掲載	回	12	18	23	19	15
		エ	ごみ減量に関する地域活動	区	26	23	23	25	17
		オ	地域づくり事業交付金	千円	1,252	1,137	1,752	1,264	1,600
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・市民 ・自治会		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
		名称							
		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
		ア	人口	人	79,422	79,542	79,414	79,324	78,874
		イ	自治会数	区	134	134	134	134	133
		ウ							
		エ							
		オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・ごみの減量化及び資源化意識の向上を図る。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
		名称							
		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
		ア	もえるごみの排出量	t	17,691	17,911	18,110	17,406	16,679
		イ	せん定枝、落ち葉、草の搬入量	t				1,504	1,500
		ウ							
		エ							
		オ							
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） ・ごみ排出量の抑制 ・資源化率の向上 ・ごみの減量化及び資源化意識の向上現状維持		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
		名称							
		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
		ア	1人1日当たりのごみ排出量	t	753	755	760	784	750
		イ	資源化率	%	11.9	11.1	10.1	15.9	17.3
		ウ	家庭でごみの分別と減量に取り組んでいる割合	%	87.3	86.7	88.3	90.2	
		エ							
		オ							
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	130	91	406	72	132	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	130	91	406	72	132		
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	4	
		延べ業務時間	時間	225	225	450	225	300	
		人件費計(B)	千円	934	934	1,876	910	1,213	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,064	1,025	2,282	982	1,345	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	・ごみの有料化を実施する前に、市として、できる限りごみの減量化・資源化に取り組むこととした。 ・平成21年度にはごみ減量係を新設し、「雑紙の資源化」や「家庭から出る生ごみの水切りの周知」など、市民に対し、できることから実践していただくよう啓発活動を行ってきた。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどうか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・平成22年度より「ふれあい地域づくり事業」に「ごみ減量推進事業」を新メニューに加える。 ・平成25年度に、もえるごみの有料化導入のための説明会を市内全域で実施した。 ・平成25年度より、「ごみ減量啓発事業」と「ごみ減量推進事業」を本事業に統一した。 ・平成26年4月からのもえるごみの有料化に伴い、平成26年度はごみの総排出量及びもえるごみの排出量ともに減少したが、その後は、ごみの総排出量は横ばい状態、もえるごみの排出量は増加傾向となっている。また、資源化率については、新聞販売店による独自回収やスーパー等による店頭回収の影響もあり減少傾向となっている。 ・平成30年度は、真岡市リサイクルセンターの建設により、地域づくり事業のメニューとして剪定枝等の収集方法に関する説明会を全地区実施した。 ・平成31年4月真岡市リサイクルセンターの稼働により、せん定枝、落ち葉、草の分別収集を開始し、燃えるごみの減量化、再資源化を図った。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・ごみの減量化及び資源化については、環境学習が効果的であることから、地域づくり事業などによるごみ減量説明会で周知を徹底していくことが重要である。（廃棄物減量等検討委員会）								